様式第１号（第５条、第８条関係）

鳥取県ワーケーション拠点整備事業費補助金　事業計画（報告）書

１　事業実施主体

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体名及び代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 連絡先電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| ホームページ |  |
| 担当者職・氏名 |  |
| 団体の場合のみ記載 | 団体の設立年月日 | 　　年　　月　　日 |
| 団体の概況 |  |

２　事業の実施目的・効果（実績報告の場合は実施結果）

|  |
| --- |
| ※地域に存在する資源・魅力や住民ニーズ、地域への効果等を踏まえて記載すること。 |

３　事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| (1)事業の名称 |  |
| (2)事業実施期間 | 　　年　　月　　日　　～　　　　年　　月　　日 |
| (3)事業実施地区 |  |
| (4)事業ターゲットと理由 |  |
| (5)事業内容 | ①ワーケーション拠点施設の整備・運営・情報発信 |  |
| ②拠点施設利用者誘致のためのワーケーションの体験イベントの開催及び参加者募集のための広報 |  |
| ③拠点施設を利用するワーケーション実施者と地域住民や県内企業人材との交流を図る事業 |  |
| ※外部へ発注するものについては、原則、県内事業者へ発注するものとし、やむを得ない事情で県内事業者への発注が困難である場合は、その理由を記載すること。 |
| (6)事業実施スケジュール | 　　　　年　　　月　　　　年　　　月　　　　年　　　月　　　　年　　　月 |
| (7)事業実施体制 | ※地域の理解を踏まえ、十分な体制のもと、取組を主体的に行い計画を実現できることが分かるように記載すること。 |
| (8)事業開始の実現性（実績報告の場合は不要） | ※資金調達（自己資金）の確保等、必要な人材の確保、地域の要望等を記載すること。 |
| (9)事業の今後の継続性 | ※収支計画の概要（経営又は運営安定年までの収入、支出等）、利用者数の確保はどのように図っていくか等自立的運営に向けての計画・展望を記載すること。 |

４　拠点施設利用者誘致計画

|  |  |
| --- | --- |
| (1)誘客目標数 | 人／年（現在の利用者数　　　　　　人／年） |
| (2)誘致計画の内容 | ※記載する誘致計画は、当該補助金申請にかかるものだけでなく、申請者が独自に行う事業についても記載してください。 |

５　他の補助金の活用の有無

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （　有　・　無　）※他の補助金の活用の有無について、「有」「無」のいずれかに○をしてください。「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問合せ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金名 |  |
| 事業内容 |  |
| 補助金に係る問合せ先 |  |

 |

６　仕入額控除の有無

|  |
| --- |
| （　有　・　無　）※仕入控除額の「有」「無」のいずれかに○をしてください。「無」の場合には、その理由を記載してください。（　　免税事業者であるため　・　その他（　　　　　　　　　　　　）　　） |

７　その他特記事項

|  |
| --- |
| ※補助事業の内容が施設改修工事で、補助対象となる建物に対し、過去に補助金を活用して整備した実績がある場合は、当時の整備内容を記載すること。また、今後、当該建物（設備、備品を含む）に他の補助金を活用した別の整備計画の予定がある場合は、その内容を記載すること。 |

８　添付書類

（１）事業計画申請時

ア　事業計画の詳細が把握できる事業費内訳書、図面、見積書、パンフレット、施設の現況写真等

イ　事業実施主体の概要が把握できる資料（規約、構成員の所属、氏名、役割等）（別紙参照）

ウ　事業に係る５年間の収支計画書（様式は問わない。）

エ　補助事業の内容が改修工事で補助対象となる建物に対し、過去に補助金を活用して整備した実績がある場合は、当時の整備内容のわかる資料

オ　補助対象である建物（設備、備品を含む。）に他の補助金を活用した別の設備予定がある場合はその内容がわかる資料

（２）事業実績報告時

ア　事業実績の詳細が把握できる事業費内訳書、図面及び写真、領収書等の経費を支出したことが　　分かる書類の写し、パンフレット（計画申請時と異なる場合）等

イ　拠点施設等に係るホームページやパンフレット

ウ　事業に係る収支実績書（様式は問わない。）

様式第２号（第５条、第８条関係）

鳥取県ワーケーション拠点整備事業費補助金　収支予算（決算）書

１　収　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予算額（又は決算額） | 積　算 | 備　考 |
| 　年度（　ヶ月分） | 本補助金 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 　年度（　ヶ月分） | 本補助金 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 　年度（　ヶ月分） | 本補助金 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

（注）その他収入については内容を具体的（施設利用料収入、体験料収入等）に記載すること。

２　支　出（事業費内訳）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科目 | 予算額（又は決算額） | 積　算 | 備　考 |
| 　年度（　ヶ月分） |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 　年度（　ヶ月分） |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 　年度（　ヶ月分） |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

様式第３号（第６条関係）

年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　　　　　様

鳥取県知事　　　　　　　　　印

鳥取県ワーケーション拠点整備事業費補助金交付決定通知書

　　　年　　月　　日付の申請書（以下「申請書」という。）で申請のあった鳥取県ワーケーション拠点整備事業費補助金（以下「本補助金」という。）については、鳥取県補助金等交付規則（昭和平成３２年４月鳥取県規則第２２号。以下「規則」という。）第６条第１項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、規則第８条第１項の規定により通知します。

記

１　対象事業

　本補助金の対象事業は、事業計画書に記載されているとおりとする。

２　交付決定額等

　本補助金の算定基準額及び交付決定額は、次のとおりとする。ただし、対象事業の内容が変更された場合におけるそれらの額については、別に通知するところによる。

　　(1) 算定基準額　　　　　金 　　　 円

　　(2) 交付決定額 　金 　　　 円

３　経費の配分

本補助金の補助対象経費の配分及びその配分された経費に対応する交付決定額は、次のとおりとする。ただし、対象事業の内容が変更された場合においては、別に通知するところによる。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 補助対象経費 | 交付決定額 |
| 施設整備費 | 円 | 円 |
| 直接人件費 | 円 | 円 |
| その他の経費 | 円 | 円 |

４　交付額の確定

　本補助金の額の確定は、補助対象経費の実績額について、鳥取県ワーケーション拠点整備事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第４条第２項及び第６条第３項の規定を適用して算定した額と、前記２の(2)の交付決定額（変更された場合は、変更後の額とする。）のいずれか低い額により行う。

５ 補助規程の遵守

　本補助金の収受及び使用、補助事業の遂行等に当たっては、規則及び要綱の規定に従わなければならない。

様式第４号（第８条関係）

　　　　　　　　 　　　　　　　　年　 月　 日

　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業実施主体　印

　年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

　　年　月　日付第 号により交付決定の通知のあった鳥取県ワーケーション拠点整備事業費補助金について、鳥取県ワーケーション拠点整備事業費補助金交付要綱第８条第４項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　規則第１８条の補助金の額の確定額（　年　月　日付第 号による額の確定通知額）

金　　　　　 円

２　補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額

金　　　　　 円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税相当額

金　　　　　 円

４　補助金返還相当額（３－２）

金　　　　　 円

（注）事業実施主体別の内訳資料、その他参考となる資料を添付すること。

様式第５号（第９条関係）

　　年　　月　　日

　鳥取県知事　　　　　　　様

住所

申請者　氏名　　　　　　　　　　　　　　印

(団体にあっては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県ワーケーション拠点整備事業費補助金進捗状況報告書

　　　年　　月　　日　　第　　号による交付決定に係る事業の　　年度内の進捗状況について、鳥取県補助金等交付規則第17条第３項の規定により、下記のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金等の名称 | 鳥取県ワーケーション拠点整備事業費補助金 |
| 交　付　決　定 | 算定基準額 | 交付決定額 |
|  |  |
| 年度までの実績① |  |  |
| 年度における実績② |  |  |
| 年度以降の実施予定③ |  |  |

（注）①から③までの合計は、交付決定と一致するものである。

（添付書類）

（１）補助対象経費を証する契約書及び領収書等の経費を支出したことが分かる書類の写し

（２）交付決定通知書及び変更承認通知書の写し